

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月13日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期
(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 株式会社 東武ストア

【英訳名】 TOBU STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮内正敬

【本店の所在の場所】 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号

【電話番号】 03(5922)5243

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山本秀昭

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号

【電話番号】 03(5922)5243

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山本秀昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間		自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
売上高	(百万円)	20,735	20,101	81,524
経常利益	(百万円)	476	305	1,617
四半期(当期)純利益	(百万円)	412	107	2,285
純資産額	(百万円)	20,967	22,102	22,695
総資産額	(百万円)	31,049	32,914	32,996
1株当たり純資産額	(円)	298.16	314.43	322.86
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5.86	1.53	32.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	67.5	67.2	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,673	1,271	2,895
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	488	710	1,348
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	713	775	1,126
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,489	6,224	6,438
従業員数	(名)	832	808	791

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	808(5,654)
---------	------------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	765(4,353)
---------	------------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
加工食品	7,661	38.1	1.6
生鮮食品	7,264	36.1	2.5
衣料品	759	3.8	7.4
生活用品	678	3.4	7.3
商事	102	0.5	22.9
専門店	2,888	14.4	6.6
小売業計	19,354	96.3	3.3
その他	746	3.7	2.6
合計	20,101	100.0	3.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業、当社物流センターにおける配送料収入等の売上であります。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
加工食品	5,713	39.3	0.8
生鮮食品	5,257	36.2	2.1
衣料品	516	3.6	0.1
生活用品	487	3.4	5.5
商事	89	0.6	23.7
専門店	2,453	16.9	7.2
合計	14,518	100.0	2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復と国の経済対策の効果等により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、ギリシャの財政危機に端を発した欧州の財政・金融不安などにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、個人消費の低迷、消費者の節約志向の高まり等によりデフレ傾向が継続する中、業種・業態を超えた販売競争の激化等により厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、平成24年度を最終年度として、連結売上高1,000億円、連結経常利益30億円の目標に再度挑戦する「新中期経営計画“ATTACK 1000”」を策定し、当社グループが勝ち残り、存在感のあるスーパーマーケットグループへ成長するため、新たなスタートを切りました。主な施策として 新店開発(3年間で14店舗)、既存店の改造(売場と商品の大幅な変更)、人材の育成(各階層ごとに教育プログラムを導入)等を積極的に推進しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、個人消費の低迷等による既存店売上高の減少及び粗利益額の減少等の影響により、売上高は201億1百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は2億51百万円(前年同期比40.1%減)、経常利益は3億5百万円(前年同期比35.9%減)となりました。また、四半期純利益は、税務上の欠損金の繰越期間が終了したため、当期より法人税等の負担が増加し、1億7百万円(前年同期比74.0%減)となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

1) 小売業

売上高 193億54百万円(前年同期比 3.3%減)

〔株式会社東武ストア〕

株式会社東武ストアでは、以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

既存店の改造

厨房のシースルー化、惣菜売場の拡大など売場と商品の大幅な変更により、商品力と販売力の強化を図る改造を南葛西店、豊春店、大森店及び前野町店の4店舗で行い、いずれの店舗も売上向上に大きく貢献いたしました。

「良質スーパー」へのチャレンジ

「商品力の強化」、「鮮度の強化」、「販売の質のレベルアップ」の実現に向けて、引き続き徹底して取り組みました。

売上、粗利向上策

- ・新柏店の営業時間拡大及びオペレーションと品揃えの改善等によるナイトマーケットの拡大を図りました。（平成22年5月31日現在、全55店舗のうち47店舗が24時間もしくは深夜営業店舗）
- ・「Vマーク商品」（私鉄系チェーンストア8社が共同で企画開発した商品）の拡販に継続して取り組みました。
- ・創業記念セール、改造店協賛セール等の販売促進策強化により売上の拡大を図りました。

その他、顧客満足度アップのための店舗オペレーションの見直し及び接客サービスの向上、店舗の要となる部門マネージャー等の人材育成並びに水道光熱費等の経費削減など継続して取り組みました。

また、惣菜ショップ「良菜元気上板橋店」は平成22年5月10日をもって閉鎖いたしました。

〔株式会社東武フーズ〕

同社は、当社店舗を中心にファストフード店、インスタアベカリー等を運営し、ローコストオペレーションを追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

2) その他

売上高 7億46百万円（前年同期比 2.6%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っております。また当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、継続して業容の拡大と経営効率の追求に取り組みました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して81百万円減少し、329億14百万円となりました。店舗改造等により有形固定資産が2億13百万円増加しましたが、未収入金が回収により2億50百万円、ソフトウェアが償却により23百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較して5億11百万円増加し、108億12百万円となりました。未払金が2億28百万円減少しましたが、買掛金が7億6百万円増加したこと等によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較して5億93百万円減少し、221億2百万円となりました。第1四半期純利益1億7百万円による増加と、剰余金の配当7億2百万円の支出等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少し、62億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億71百万円（前年同四半期は16億73百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億29百万円、減価償却費3億37百万円、仕入債務の増加額7億6百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億10百万円(前年同四半期は4億88百万円の支出)となりました。これは主に、4店舗の改造に伴う有形固定資産の取得に係る支出6億円、計画店に係る建設協力金等の支出が1億77百万円、差入保証金・敷金の回収による収入79百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億75百万円(前年同四半期は7億13百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が6億90百万円、長期借入金の返済による支出95百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等に関する計画のうち、当第1四半期連結会計期間において完了した計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
				建物	その他	合計
提出会社	改装工事 大森店他3店 (東京都大田区他)	小売業	店舗	391	97	488

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,521,442	70,521,442	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます
計	70,521,442	70,521,442		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月1日から 平成22年5月31日		70,521,442		9,022		3,014

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,938,000	69,938	
単元未満株式	普通株式 357,442		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	70,521,442		
総株主の議決権		69,938	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が539株含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東武ストア	東京都板橋区上板橋 3丁目1番1号	226,000		226,000	0.32
計		226,000		226,000	0.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	271	281	275
最低(円)	264	264	253

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けておりますあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任あずさ監査法人に名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326	1,739
預け金	4,898	4,699
売掛金	597	616
商品	2,139	2,021
繰延税金資産	252	297
その他	967	1,143
流動資産合計	10,181	10,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,435	8,220
機械装置及び運搬具(純額)	9	10
工具、器具及び備品(純額)	1,023	1,008
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,096	1,116
建設仮勘定	23	17
有形固定資産合計	13,737	13,524
無形固定資産		
ソフトウェア	157	181
その他	62	62
無形固定資産合計	219	243
投資その他の資産		
投資有価証券	461	459
差入保証金	2,525	2,617
敷金	3,660	3,665
前払年金費用	792	800
繰延税金資産	961	968
その他	373	199
投資その他の資産合計	8,775	8,710
固定資産合計	22,733	22,478
資産合計	32,914	32,996

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,503	2,796
短期借入金	290	260
1年内返済予定の長期借入金	162	235
リース債務	83	83
未払法人税等	93	161
未払消費税等	141	140
賞与引当金	393	187
商品券等回収損失引当金	37	39
ポイント引当金	127	124
その他	1,674	1,944
流動負債合計	6,507	5,973
固定負債		
長期借入金	67	90
リース債務	1,073	1,094
退職給付引当金	2,793	2,750
役員退職慰労引当金	96	128
その他	273	263
固定負債合計	4,304	4,326
負債合計	10,812	10,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	8,061	8,061
利益剰余金	8,460	9,056
自己株式	61	61
株主資本合計	25,482	26,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	68
土地再評価差額金	3,451	3,451
評価・換算差額等合計	3,380	3,382
純資産合計	22,102	22,695
負債純資産合計	32,914	32,996

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	20,735	20,101
売上原価	15,326	14,842
売上総利益	5,408	5,258
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,851	1,813
賞与引当金繰入額	177	184
退職給付費用	87	88
不動産賃借料	1,097	1,127
減価償却費	314	337
その他	1,461	1,456
販売費及び一般管理費合計	4,988	5,006
営業利益	420	251
営業外収益		
受取利息	11	10
受取手数料	40	41
その他	13	14
営業外収益合計	66	67
営業外費用		
支払利息	3	3
固定資産廃棄損	3	6
その他	2	2
営業外費用合計	10	13
経常利益	476	305
特別損失		
固定資産除却損	9	75
たな卸資産評価損	29	-
その他	-	0
特別損失合計	39	75
税金等調整前四半期純利益	436	229
法人税、住民税及び事業税	35	70
法人税等調整額	11	52
法人税等合計	24	122
四半期純利益	412	107

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	436	229
減価償却費	314	337
前払年金費用の増減額（は増加）	11	7
賞与引当金の増減額（は減少）	197	206
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18	19
退職給付引当金の増減額（は減少）	18	43
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	42	31
受取利息及び受取配当金	11	10
支払利息	3	3
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	11	-
有形固定資産廃棄損	0	1
有形固定資産除却損	-	28
売上債権の増減額（は増加）	13	18
たな卸資産の増減額（は増加）	9	120
仕入債務の増減額（は減少）	727	706
未払消費税等の増減額（は減少）	52	0
その他	198	23
小計	1,768	1,379
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	103	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,673	1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	547	600
無形固定資産の取得による支出	0	22
敷金及び保証金の回収による収入	86	79
敷金及び保証金の差入による支出	16	-
その他の支出	11	188
その他の収入	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	488	710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	30
長期借入金の返済による支出	220	95
リース債務の返済による支出	-	19
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	492	690
財務活動によるキャッシュ・フロー	713	775
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	471	214
現金及び現金同等物の期首残高	6,018	6,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,489	6,224

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)	
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 19,936百万円	有形固定資産の減価償却累計額 19,787百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,404百万円	現金及び預金 1,326百万円
預け金 4,085百万円	預け金 4,898百万円
現金及び現金同等物 6,489百万円	現金及び現金同等物 6,224百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	70,521,442

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	227,251

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月13日 取締役会	普通株式	702	10	平成22年2月28日	平成22年5月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当企業集団は、加工食品、生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売りを主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高及び営業利益が全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当企業集団は、加工食品、生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売りを主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高及び営業利益が全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
314円43銭	322円86銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,102	22,695
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,102	22,695
普通株式の発行済株式数(株)	70,521,442	70,521,442
普通株式の自己株式数(株)	227,251	226,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	70,294,191	70,294,903

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益 5円86銭	1株当たり四半期純利益 1円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	412	107
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	412	107
普通株式の期中平均株式数(株)	70,323,289	70,294,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年4月13日開催の取締役会において、平成22年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に
対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	702百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年5月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

株式会社東武ストア
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若原文安

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東武ストア及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

株式会社東武ストア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東武ストア及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。